

(6) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得していること。
 (7) 品質マネジメントシステム（ISO9001）
 又は同等の資格を取得していること。
 (8) プライバシーマークの使用許諾を保有していること。
 (9) 本業務を1法人で実施することができない場合、コンソーシアムを組むことは可能。ただし、その場合は、コンソーシアム構成者全法人が上記(1)から(8)の条件を満たしていること。コンソーシアム構成者全法人は、本入札への単独入札又は他のコンソーシアム入札への参加を行っていないこと。なお、日本貿易振興機構との契約はコンソーシアム構成者全法人と締結するが、日本貿易振興機構との連絡窓口、支払等は主幹事法人のみとする。同主幹事法人は予めその他のコンソーシアム構成者全法人と業務分担等の条件を示す書類（協定書等）を取り交わし、その写しを提案書と併せて提出すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先 〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号 日本貿易振興機構 総務部情報データ統括課 電話03-3582-4942
 E-mail : adk_chotatsu@jetro.go.jp
- (2) 入札説明書の交付場所 本公告の日から上記3(1)及びE-mailにて交付。E-mailの件名は、「【入札説明書交付希望】マッチングシステム「JETRO e-Venue」運用支援・保守及び機能拡張」とする。

- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和8年2月12日13時00分オンライン(Microsoft Teams)
 (4) 入札書の受領期限 令和8年3月17日12時00分（郵送等による場合は必着のこと。）

- (5) 開札の日時及び場所 令和8年3月19日10時00分 日本貿易振興機構 本部（東京）5階 入札室

4 落札者の決定方法 日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の2の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

5 入札者に求められる義務 入札者は、提案書を作成し、これを全省府統一資格の審査結果通知書の写し又は日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書に添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。

6 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。

7 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 詳細は入札説明書による。

8 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mr. Susumu Kataoka, President, Japan External Trade Organization (JETRO)

(2) Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Operation, Maintenance and Feature Updating of Matching System (JETRO e-Venue), 1 Set

(4) Fulfillment period: From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

(5) Fulfillment place: as specified in the tender documentation

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

- ① not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also
- ② have the Grade A, B or C qualification in "offer of services" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2025, 2026, and 2027.

- ③ meet the qualification requirements specified in the tender documentation.

- ④ have the certification of ISMS (Information Security Management System).

⑤ have the certification of ISO9001 or equivalent and also

⑥ have the PrivacyMark.

(7) Time limit for tender: 12:00 PM, 17 March, 2026

(8) Contact point for the notice: Data Strategy and Operation Division, Administrative Affairs Department, Japan External Trade Organization, 1-12-32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-6006, JAPAN

E-Mail : adk_chotatsu@jetro.go.jp

TEL 03-3582-4942

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件です。

令和8年2月3日

契約職 国立研究開発法人土木研究所
 理事長 藤田 光一

◎調達機関番号 809 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13, 26

- (2) 購入等件名及び数量 コンクリート凍結融解試験機購入 一式（電子入札対象案件）

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 契約の翌日から令和8年9月30日まで

- (5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人土木研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和07・08・09年度の物品・役務における（全省府統一資格）「物品の販売」又は「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされ、競争参加資格を有する者であること。

(3) 証明書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、国土交通省国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。

(4) その他入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子入札システムのURL、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

https://www.pwri.go.jp/jpn/procurement/denshi_nyuusatsu/denshi_nyuusatsu.html
 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6
 国立研究開発法人土木研究所総務部会計課
 契約担当 飯島 真理 電話029-879-6878

(2) 入札説明書の交付方法 電子入札システムにより交付する。やむを得ない事由によりこれによりがたい場合、(1)に問い合わせること。

(3) 証明書等の提出期限 令和8年3月5日16時00分

(4) 入札書の提出期限 令和8年3月26日17時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和8年3月27日10時30分 国立研究開発法人土木研究所入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

1) この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。

2) 上記1)の証明書等に基づき調達特定役務の履行が可能な者であることと判断したもの落札対象とする。